

平成27年度9月議会一般質問及び答弁骨子 自民党 「つつみだ寛」議員

私は、自由民主党福岡市議団を代表して、

- ・天神・大名地区のまちづくりについて
- ・小児救急医療の充実について
- ・高齢者対策及び地域包括ケアの推進について以上の3点について、お尋ねします。

(1問目)

まず、天神・大名地区のまちづくりについてお尋ねします。

福岡市では、天神地区において、平成27年2月より国家戦略特区の取組みを後押しとしながら、新たな空間と雇用を創出する天神ビッグバンプロジェクトに取り組んでいます。

この取組みは、今後10年間で30棟の民間ビルの建替えを誘導し、その延べ床面積は1.7倍、雇用は2.4倍に増加し、約2,900億円の建設投資効果、建替え完了後からは、新たに毎年約8,500億円の経済効果を見込むプロジェクトとお聞きしています。

また、「付加価値の高いビルへの建替えなどが進むことで、ビジネスやショッピング・憩いをはじめ、人・モノ・コトが交流する新たな空間が生まれ、これまで以上に多くの人が活動するひとを中心とした、歩いて出かけたくなるまち」をその目標像に掲げており、この天神ビッグバンを契機として、天神のまちが大きく生まれ変わることに私自身、大きな期待を寄せているところであります。

そこで、まず、天神ビッグバンとしてこれまでに、どのような民間開発の誘導等に取り組んできたのか、また、民間開発等に対応するための交通対策を含め、今後、天神ビッグバンをどのように推進していこうと考えているのか、お尋ねします。

<回答骨子>※住宅都市局長

- 天神ビッグバンは、天神交差点を中心とした半径約500m、東は水上公園、西は旧大名小学校跡地を含む約80haを対象に取り組を進めている。
- 現在このエリア内においては、
 - ・水上公園については、今年2月に、民間活力を活かした新たな賑わいの拠点づくりをスタートしており、来年度にはオープンを予定。
 - ・民間ビルの建替えを後押しする第一弾の取り組みとしては、8月に、天神1丁目南ブロックの容積率緩和を内容とする都市計画案が都市計画審議会で承認され、9月末には都市計画決定を行う予定。
 - ・また、旧大名小学校跡地については、平成30年度からの跡地活用の着手に向けて検討を進めている。
- 都心部の交通対策については、都市交通基盤の整備と併せて、公共交通の利便性向上や利用促進に資する交通マネジメント施策など総合的に進めている。
- これまでの取りこみをはじめとした都市開発を支える新たな交通プロジェクトとして、附置義務駐車場の隔地化・集約化などにより都心周辺部の駐車場を確保し、マイカーをそこで受け止めるとともに、地下鉄やバスとの結節を強化しながら、都心部の天神・渡辺通地区、博多駅周辺地区、ウォーターフロント地区の3拠点間を効率よく繋ぐことで、スムーズな移動が可能となる取り組みを進めていく。今後も、まちづくりと交通施策に一体的に取り組み、アジアの拠点都市としての役割、機能を高めることで、天神ビッグバンプロジェクトを推進していく。

次に、小児救急医療の充実についてお尋ねします。

我が国の人口は2008年をピークに減少に転じており、まさに「人口減少時代」に突入しています。

国においては、少子高齢化の進展や人口減少に歯止めをかけるため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行されるなど、将来にわたって活力ある社会を維持していく取組みが進められています。

このような中、幸いにも、福岡市は2013年5月に人口が150万人を超えるなど、いまだ人口が増加し続けている全国的にも恵まれた都市ですが、今後、人口全体では2035年をピークに、15歳未満のこどもの数では2020年をピークに減少に向かうと見込まれており、「人口減少」は本市においても例外ではありません。

本格的な少子高齢社会を前に、本市が今後も活力ある都市であり続けるためには、健康寿命を延ばすなど高齢者への適切な施策の実行とともに、子どもたちの健やかな成長のための施策が不可欠です。

特に、核家族化や共働き家庭の増加など、子どもや子育て世帯を取り巻く環境は大きく変化してきており、子どもや子育て世代を社会全体で見守り、支援する取組みがますます重要となってきています。

福岡市では、近年、子育て支援策として、特に保育の充実に力を入れてきたことは周知の事実であり、待機児童数を大幅に改善するとともに、病児・病後児デイケアについては、政令市の中でも、トップレベルのサービスを提供しています。

しかしながら、一方では、近年、小児科を標榜する病院、診療所が減少していると聞いており、安心して生み育てられる環境づくりのためには、こうした子育て支援策の充実と併せて、小児医療体制、特に小児救急医療体制の整備が重要ではないかと考えます。

私も経験がありますが、子どもは急な発熱など医療機関のお世話になることが、大人に比べて格段に多いものです。核家族化により、周りに相談する者がいないため、子どもの具合が悪くなった場合にどうしていいのかわからず、不安になる親が増えていると聞いています。

そこで、本市における小児救急医療の提供体制はどのようになっているのかお尋ねします。

<回答骨子>※保健福祉局長

- 福岡市の小児救急医療体制については、初期診療では、平日昼間は民間の開業医が診療を行い、平日夜間・休日などの時間外は市立の急患診療センター及び急患診療所が担っている。
- また、入院を必要とする重症患者等については、九州大学病院、福岡大学病院、こども病院など小児科が当直体制をとっている小児救急医療機関が診療を行っており、24時間365日の救急医療体制をとっている。

次に、高齢者対策及び地域包括ケアの推進についてお尋ねします。

我が国では、高齢化の進行により、世界でも類をみない超高齢社会を迎えようとしており、福岡市においても、……今後、急速に高齢化が進んでいきます。

このままでは、医療費や介護費用に関する市民の負担が大幅に増え、また、買い物や通院などの日常生活に支障をきたす高齢者がたくさん増えるなど、市民生活に大きな影響を及ぼすのではないかと危惧しています。

このような状況の中、国は、団塊の世代がすべて後期高齢者となる2025年を目標に、

高齢者が要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して生活続けることができるよう、医療や介護、生活支援などが一体的に提供される「地域包括ケア」を実現していくという方針を打ち出し、福岡市においても、その実現に向けた取組みが進められています。

私は、先日、中央区の保健福祉センターで開催された、地域包括ケアの実現に向けて地域課題やその解決に向けた話し合いを行う会議に参加しました。

その会議では、医師会や歯科医師会、薬剤師会の方々をはじめ、医療や介護分野の専門職、そして行政の皆さんが参加し、日ごろ高齢者を支援する中での様々な課題について意見交換が行われていました。

私は、長年、舞鶴校区で生活し、PTAや自治協議会の活動など、様々な形で地域活動に取り組んできました。

公民館などで地域のお年寄りにもかかわっていますが、一人暮らしの方が増加してきていると感じています。

そのような高齢者が病気や怪我で、自由に動けなくなってしまった時に、身近な家族がいなくても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、病院の医師や介護サービスの職員だけでなく、見守りやごみ出しなど、隣近所の人たちによる助け合いが行われる地域をつくっていくことが、非常に重要ではないかと感じています。

今後、高齢化が着実に進んでいく中、地域において支援が必要な人を支えるための取組みが行われていくかどうかで、将来、それぞれの地域での、高齢者の生活に大きな差が出てくることになると言われてはいますが、地域の方々からは、具体的にどのような取組みをすればよいかかわからない、という声も、私の耳に届いているところです。

そこで、きたるべき2025年の超高齢社会に向け、どのような認識で保健福祉施策を進めようとしているのか、また、その基盤の一つとなる地域包括ケアの実現に向けて、これまでどのような取組みを進めてきたのかお尋ねします。

以上で1問目を終わり、2問目からは自席にて質問します。

<回答骨子>※保健福祉局長

- 福岡市では、平成28年度から32年度を計画期間とする次期保健福祉総合計画を策定中。
- 2025年には、人口構造の変化による社会の「担い手・支え手」の減少や、単身高齢者・障がい者の増加等が予想されるが、「生活の質」が維持向上できる持続可能な制度や仕組みの構築にむけ、市民が意欲や能力に応じてできるだけ支える側として活躍できる社会、そして同時に、支援が必要になっても安心して暮らせる地域やまちを築いていくことが重要であるといった観点で、検討を進めている。
- 地域包括ケアの実現に向けては、平成24年度から関係団体と行政による検討を始め、「医療・介護の連携」や地域と区役所が高齢者に関する課題について意見交換を行い、それぞれの地域の実情に合わせた取組につなげるモデル事業を実施してきた。
- また、平成27年度からは、高齢者の課題解決に向けた、地域や全市レベルでの「地域ケア会議」の開催や、保健・福祉・医療に関する情報を一元的に集約・管理する「情報プラットフォーム」の構築とその効果的な活用手法の検討に取組とともに、平成26年度に関係団体と共に作成した行動計画を推進するなど、2025年を目標とした「地域包括ケア」の実現に向け、取組を進めている。

(2問目)

まず、天神・大名地区のまちづくりについてですが、先ほどのご答弁で、天神ビックバンの取組み状況や、プロジェクト推進に対する思いは理解しました。

この取組みを進めていくことで、都心部に今まで以上に多くの人が訪れ、活動することになると思いますが、その際にも、やはり少子化・高齢化の時代を見据えた取組みが重要になってくると考えています。そのため、まちづくりに際しては、子どもから高齢者、また都心で働く子育て層の視点もしっかり取り入れながら、ハード・ソフトの両面から、このプロジェクトを進めていって欲しいと思います。

近年、天神地区では、風俗営業の進出などによって、親富孝通りの治安の悪化が問題となる一方、天神西通りでは、ファストファッションの商業施設の進出や、賑わいづくり、防犯活動など、地域の個性を踏まえたまちづくりに取り組まれることで、今では、多くの人が訪れる活気ある通りがつくられたのではないかと思います。

このように、地区の個性を活かしたまちづくりの重要性というものを、私自身、強く感じているところであり、天神ビックバンも、地区の個性を活かし、将来の展望をしっかりと持って、まちづくりに取り組んでいただきたいと思います。

そこでお尋ねいたしますが、天神ビックバンの主要プロジェクトとなる旧大名小学校跡地は、天神地区と大濠公園・舞鶴公園地区をつなぐ重要な拠点になると思います。この旧大名小学校跡地については、どのような位置づけをされ、どのように跡地活用の検討を進めておられるのかお尋ねします。

また、今年1月に跡地のまちづくり構想を検討する委員会を設置し、検討を進められていると聞いておりますが、検討委員会では、将来の展望などについてどのような意見が出ているのかお尋ねします。

<回答骨子>※住宅都市局長

- 旧大名小学校跡地は、公民館が立地するなど、地域においても重要な役割を担う場所であるとともに、天神ビックバンの西の玄関口とも言える場所に位置しており、跡地の活用については、天神ビックバンの取組みを推進する上でも、重要なプロジェクトと認識している。
- また、民間事業者のアイデア・ノウハウ・活力を引き出しながら、官民連携で事業を推進できる場所と考えている。
- このため、平成30年度からの跡地活用の着手に向けて、今年1月に地域・学識経験者・行政関係者などで構成する検討委員会を設置し、跡地活用の指針となるまちづくり構想の検討を進めている。
- これまでの検討委員会でのご意見をふまえ、まちづくり構想の骨子案がまとめられている。
 - ・「人を育てる場所、そして都市を育てる場所へ生まれ変わります」というまちづくりテーマの設定、
 - ・「拠点性を高める機能」として、都市の成長を牽引するビジネスの拠点や、安全安心な防災・暮らしの拠点づくり
 - ・「天神地区・大名地区の特性を引き出し強化する機能」として、クリエイティブな人や企業が活躍し、次世代を担う人を育てる拠点づくり
 - ・「シンボルとなり交流の中心となる空間を備える場の創出」として、回遊拠点となる都市空間の創出
 - ・このほか、長きにわたり旧大名小学校が地域で担ってきた役割なども踏まえ、歴史ある校舎活用のおり方、子どもたちが安全安心に過ごせる広場のあり方、風常法の規制が無くなり生活環境の悪化が懸念されることに対する取組みなどについてご意見を頂いている。

次に、小児救急医療の充実についてですが、子どもが急病になった場合は、本市では、

まず、普段かかりつけとしている医療機関を受診し、入院が必要な場合などかかりつけの医療機関で対応できない場合は、大学病院やこども病院などの医療機関へ搬送される、とのこと。

そのため、保護者としては、まずはすぐに診療してもらえるいわゆる初期診療が重要ということになります。

福岡市が設置している急患診療センターはかかりつけ医療機関が休診である夜間や休日などの時間外において初期診療を担っています。

しかしながら、私が地域の方々に伺ったところでは、時期によって患者が集中し、待ち時間が長くなっているとのこと。

そこで、急患診療センターにおける受診者数及び待ち時間の状況をお尋ねします。

急患診療センターで待ち時間が長くなっている原因についてですが、まず、考えられるのは医師や看護師などの医療スタッフの体制です。時期的に患者が増加することが予測される場合に、医療スタッフの体制はどのようになっているのでしょうか。

待ち時間を解消し、患者がスムーズに受診できるよう、スタッフの体制についてどのような対策をとっているのかお尋ねします。

また、小児科医師は本市に限らず全国的にも不足していると聞いています。小児科医が十分確保できないと、勤務する医師に過剰な負担がかかり、ひいては体制の崩壊につながるのではないかと危惧されます。

急患診療センターでは小児科医の確保は十分になされているのでしょうか、お尋ねします。

次に、急患診療センターで待ち時間が長くなっている原因として考えられるのは、近年、核家族化が進み、子育てについて身近に相談できる祖父母が周りにいないことなどから、保護者が不安を抱え、必ずしも急を要しない患者の受診が増加していることもあるのではないかと、思います。

これを解消するために、例えば、急患診療センターに行かなくても、医師や看護師などの専門スタッフによる指示が受けられるような、相談できる窓口などがあればよいのではないかと、考えます。

そこで、本市では、子どもが病気になったときのために、保護者に対してどのような支援を行っているのか、お尋ねします。

<回答骨子>※保健福祉局長

- 急患診療センターの小児科の受診者数は、年間38,000人前後で、近年増加傾向にある。
- 待ち時間の状況は、小児科窓口で受付してから、呼び出されるまでの時間で、平日夜間の平均は14分程度、患者数の多い年末年始やゴールデンウィークでは2時間を超えることもあると聞いている。
- 待ち時間解消のためのスタッフの体制は、患者が増加する12月から3月まで、医師や看護師などのスタッフを手厚く配置し、年末年始やゴールデンウィークの時期は、さらに増員している。
- また、インフルエンザ等感染症の流行状況などに応じて適宜増員し、診療や検査体制の強化を図っている。
- 急患診療センターにおける小児科医の確保については、平成24年の人口10万人あたりの小児科医の数を見ると、全国12.8人に対し、福岡市は17.2人で、全国平均を上回っ

- ている。
- 急患診療センターにおける小児利居についても確保がなされている状況。
 - しかしながら、急患診療センターでの勤務について、大学病院の勤務医や地域の開業医などの小児科医に、通常の勤務に加えて、夜間や休日の出務をお願いしており、負担が大きいと認識している。
 - 急患診療センターの受診者は比較的軽微な症例が多い状況である。
 - そこで、まずは子どもが急病の際に、経験豊かな看護師が電話相談を受け付ける小児救急医療電話、いわゆる#8000番の周知及びその利用促進に取り組んでいる。さらにその前提として、保護者が小児医療に関する正しい知識を身に着けていただくため、かかりつけ医や保健福祉センターによる日頃からの保健指導などの啓発も行っている。
 - これらの取り組みにより、緊急性の低い患者については、できるだけ平目の昼間にかかりつけ医に受診していただくよう勧めている。

次に、高齢者対策及び地域包括ケアの推進についてですが、少子高齢化による人口構造の変化の中で、高齢者の生活を支える医療や介護の専門職、そして地域においても、「支え手・担い手の減少」が進んでいます。

そのような中で、「老老介護」という言葉がよく聞かれます。マイナスのイメージを持って伝えられていますが、私はマイナスの面だけではないのではないかと考えています。

日ごろから、介護が必要となる状況とならないよう心がけておくことがまず大切ですが、もし介護が必要な状況となっても、気心が知れた同世代間で、互いに支え合うことができるのであればプラスの面もあるのではないだろうかと感じています。

そうした状況をつくり出すためにも、健康寿命を延ばし、元気で長生きする高齢者を増やしていくことが大変重要ではないかと思えます。

しかしながら、福岡市の健康寿命を調べてみると、健康寿命の20大都市別のデータでは、男性が70.38歳、女性が71.93歳で、全国平均の男性70.42歳、女性73.62歳より低い状況となっており、また、後期高齢者医療費は、福岡県は全国トップで、福岡市も高い順位を示しています。

こうした状況を踏まえ、健康寿命を延ばすための取組みをしっかりと行っていく必要があると考えますが、現在どのような取組みを行っており、また、今後どのような取組みを行っていくのかお尋ねします。

さて、健康寿命と社会参加は密接な関係があります。健康であるからこそ、働いたり、ボランティアをしたり、様々な社会参加活動が可能となり、逆に、日頃から体を動かし、さまざまな活動を続けているからこそ、健康を維持することができます。

最近、よく話題となる認知症も、体を動かしたり、人とコミュニケーションをとる機会を多く持つことが予防につながるそうです。

高齢者といっても、その8割は元気な方です。高齢者が増えるということは、知恵と経験のある元気な高齢者が増えていくことを意味しており、その方々が働くことは、福岡市の活性化にとっても必要です。

高齢者の方にとって、働くことは、収入の面からも、また健康づくりにとっても非常に重要です。本市にとっても、今後増加が予想される医療費や介護費用の抑制にもつながり、財政的な面からも大変意義があります。

こうしたことから、高齢者が意欲や能力に応じ、「支える側」となって高齢者を地域で

見守っていく仕組みづくりが重要であると考えます。

今後、高齢者の方々がチャレンジし、さらに活躍していただけるような支援を強化していくことが不可欠だと考えますが、高齢者の社会参加や就業支援をどのように進めているかお尋ねして、2問目の質問を終わります。

<回答骨子>※保健福祉局長

- 健康寿命を延ばすための取組みについては、これまで、毎回保健福祉センターや公民館等で健康教室や介護予防教室を開催し、市民が健康づくりに取り組むための知識や技術の習得を促すとともに自主グループの育成、校区ぐるみで健康づくりに取り組む環境づくりを支援してきた。
- 今後も引き続き、地域を中心とした健康づくりの推進に努めるが、特に本人の生活の質の低下に加えて家族や地域などの負担も大きい認知症高齢者やロコモティブシンドロームを原因とする要介護高齢者の大幅な増加が見込まれていることから、これらの症状を早い段階から予防するため、高齢前期の50歳代からを対象とした健康づくり施策に重点的に取り組む。
- 健康づくりは、市民が健康な時からいかに関心を持って取り組んでもらえるかが重要であるため、近年進んでいる医学的な研究成果も踏まえ、市民に分かりやすく納得感の得やすい取組を実施していく。
- 高齢者の社会参加や就業支援については、議員ご指摘のように、超高齢社会では、高齢者の方々に就業や創業はもちろん、地域の様々な活動にご参加いただき、支援が必要な高齢者を支える側に回ってもらうことがこれまで以上に重要。
- 福岡市では、平成26年度に有識者による「福岡市における高齢者の創業・就業検討委員会」を設置し、今後の支援のあり方について提言をいただいたところ。
- 平成27年度は、高齢者の意向や特性を踏まえた創業・就業を推進するため、高齢者や企業に対するアンケート調査や産学官による「福岡シニア創業チャレンジ支援会議」を設置する予室。
- 今後とも、高齢者の生きがい就労を促進するシルバー人材センターの機能強化に取り組むとともに、生涯現役で活躍し続けられる環境づくりを進め、高齢者がその経験や能力を活かして、地域をはじめ様々な場面で貢献できる社会の実現を目指す。

(3問目)

まず、天神・大名地区のまちづくりについてですが、旧大名小学校は140年に渡って、人を育て、輩出してきた学校であり、人生初の学び舎である小学校への思いは、卒業生をはじめとした多くの人々の心に、何かしら刻まれているのではないかと思います。

検討委員会で出された「人を育てる場所、そして都市を育てる場所へ」というまちづくりのテーマは、跡地の歴史をしっかりと踏まえながらも、将来に向けて大きく飛躍していくという、福岡市の活力を担う都心部に位置する、旧大名小学校跡地の特性をうまく表現されているのではないかと思います。

検討委員会では、これまで3回の委員会と先進事例調査を実施されたと聞いています。

長い歴史をもつ小学校の跡地であることから、検討委員会では、「大名ならではのテーマ（歴史・若者の文化・食など）を情報発信出来るような場にしてはどうか。大名小出身の著名な方の足跡を残していくことも必要ではないか」という内容のご意見もあったと聞いています。私も、昭和4年に建造された文化財的にも貴重な建造物である校舎の保存も含め、先人の足跡などを未来に伝えていくことはとても重要だと思っております。

また、学校跡地を考える上で、もう一つ重要な視点があります。地域が積み重ねてきた歴史である「暮らし」というものも欠かせない視点ではないかと思います。

大名地区は都心部にありながら、人々が生活し、日常の暮らしを育んできた街でもあり

ます。旧大名小学校の閉校という状況を受け入れながらも、地域住民の皆さんは、これまでと変わらぬ安全安心な暮らしを維持できるようにしてほしいと切に願っています。

先ほどの答弁の中でも、検討委員会で議論されている内容をご紹介いただきましたが、地域住民の切実な願いは私も大きく共感するところです。

福岡市では10年前に西方沖地震を経験いたしました。その際、たくさんの方がこの運動場へ逃げ込んでこられたのを見て、災害時の避難場所の必要性を強く感じました。

また、日常的には、子どもから高齢者までが安全安心に利用できる地域の遊び場や交流の場としても、大きな役目を果たしてきました。

先ほど、親富孝通りの事例をご紹介しましたが、風俗営業の進出などによる、まちの変わり様を目の当たりにしてきた地域住民にとっては、まさに今回の学校の閉校は大きな不安要素であろうと思います。このため、地域住民が暮らし続けられるよう、生活環境が、生活環境が悪化することがないように、跡地に「風俗営業法の規制がかかるような施設の立地をしてほしい」というような意見が出されたことは、まさに地域住民の切実な願いです。

学校跡地であることから考えられる懸念等は、今後の検討段階において整理されることになるかと思いますが、そこに暮らす人の立場に寄り添い、検討していただきたいと思えます。

まちづくり構想においては、跡地に備える要素として、どのような視点が必要と考えられているのかお尋ねします。

また、将来の展望を持ってまちづくりに取り組むべきであり、その礎となるものが現在検討中の「まちづくり構想」であろうと思います。地域はもちろんですが、福岡市の成長につながる、重要なプロジェクトであることも加味し、全市的な観点も踏まえ、しっかり検討してほしいと思えますが、今後の取組みをお伺いして、この質問を終わります。

<回答骨子>※住宅都市局長

- 旧大名小跡地に備える要素として、以下の7つの要素と、これらの多様な要素を兼ね備える必要性が示されている。
 - ・歴史に新たな付加価値を加え未来につなぐことで都市の文化を形成していくという「歴史文化性」
 - ・暮らし続けられるまちであるための取り組みとして「居住性」,
 - ・地域の安全安心な暮らしを支える防災拠点づくりとして「防災性」
 - ・創造力をかきたてるようなエリアの魅力を更に呼び込む「創造性」,
 - ・跡地の土地利用の一体性や、跡地周辺と連携したまちづくりなどの「一体性」
 - ・天神地区と大名地区を楽しんで歩ける地区間の一体感などを剔出する「回遊性」,
 - ・全国の学校跡地活用の先駆けとなる「全国モデルになる」
- 今後、検討委員会でのご意見、並びに市民意見募集などを経て、年庄内を目途に福岡市としてまちづくり構想を策定していく。
- これまでの地域の暮らしを継続できるような取り組みなど、地域のニーズと合わせ、人・モノ・コトが交流し、将来の福岡市の成長を担う場となるよう、しっかりと取り組んでいく。

次に、小児救急医療の充実についてですが、来るべき超高齢社会において、将来、高齢者を支えていくのは現在の子供達であり、人口減少に歯止めをかけ、今後も持続可能な社会を維持していくことは、福岡市のみならず日本全体の課題でもあります。

このような中、核家族化の進展により、周りに相談する祖父母もおらず、不安が入り交じる中で結婚、出産を迎える若者達のために、安心して、生み育てられる環境を整備することは、今後の福岡市の重要な施策の一つだと考えます。

本日、福岡市急患診療センターにおける現状と課題、そして対策について尋ねてまいりましたが、急患診療センターの体制強化や、受診環境の整備をはじめとした、福岡市における小児救急医療体制の充実を図ることが、活力ある都市であり続けるためにも不可欠であり、医師会とも連携しながら取り組む必要があると思いますが、副市長のご所見をお伺いして、この質問を終わります。

<回答骨子>※荒瀬副市長答弁

- 急患診療センターは、昭和49年の開設以来、診療時間を順次拡大し、福岡市の小児救急初期診療において、切れ目のない医療提供体制を構築している。
- この間、核家族化の進展、共働き世帯の増加など、小児医療にかかる環境変化により、夜間や休日に受診する患者が増加傾向にある。
このため、福岡市としても、急患診療センターの体制を強化するとともに、保護者への#8000番の周知や日頃からの保健指導を積極的に行うなど、重層的な対策を講じてきた。
- 一方では、医療の専門分化が進み、これまで小児医療に携わっていただいた内科医が高齢化に伴い減少するなど、新たな課題も生じている状況である。
- このようなことから、今後とも状況を的確に把握し、医師会などの関係機関と連携を図りながら、市民が安心して子育てできるよう、救急医療を含めた小児医療の更なる充実に努めていく。

最後に、高齢者対策及び地域包括ケアの推進についてですが、団塊の世代が全て75歳以上となる2025年を目標とした地域包括ケアの実現に向けた、これまでの取組み、また、健康寿命を延ばすための取組みや高齢者の社会参加や就業支援に対するお考えをお尋ねしてきました。

福岡市は、人口150万を超える大都市であり、その中には、私が住んでいる舞鶴校区のような都心部の他に、郊外の分譲住宅地域、農漁村部、離島などがあります。

それぞれの地域には、人口規模や住宅の状況、交通の利便性など様々な違いがあり、抱える課題も異なる中で、日々の市民の皆さんの生活が営まれています。

今、多くの市民が、高齢となったときの生活に不安を抱えています。超高齢社会を迎える中で、この不安を取り除いていくためには、それぞれの地域の特徴を捉えて、地域の理解と協力を得ながら、地域包括ケアの実現に向けた取組みを着実に進めていくことが重要であると考えますが、副市長のご所見をお伺いして、私の質問を終わります。

<回答骨子>※荒瀬副市長答弁

- 団塊の世代後期高齢者となる2025年を目標とした地域包括ケアの実現は

<終>